

「聖域」に挑むベンチャー 大手銀も活用

金融とIT（情報技術）を融合した新しいサービス「フィンテック」が脚光を集めている。ブームの牽引役はITベンチャーだ。決済や送金、融資、資産管理といった金融機関の「聖域」に飛び込み、先進的で使い勝手のいいサービスを生み出すITベンチャーは「銀行にとって最も良のパートナー」になりつつある。メガバンクなど大手銀行も重い腰を上げ、フィンテックを活用し始めた。

行政の重点施策に

「フィンテックは多様な金融サービスの提供を通じて顧客利便の向上をもたらすとともに、金融業・市場の将来的な姿を大きく変えていく可能性を有している」

金融庁が9月、従来の金融モニタリング基本方針から格上げした形で公表した「金融行政方針」。フィンテックが金融庁の重点施策として明確に取り上げられるのは、これが初めてのことで。

金融庁は技術革新が金融業に与える影響を分析するとともに、望ましい金融規制について検討を重ねていく方針だ。既に金融審議会でも、銀行がIT企業を傘下に置くようにする規制緩和についての議論が進んでいる。

金融庁がフィンテックに正面から向き合うようになったことで、今年は日本における「フィンテック元年」と呼ぶにふさわしい年になったといえそうだ。

フィンテックは「金融（finance）」と「技術（technology）」を掛け合わせて生まれた造語だ。欧米で先行して成長し、日本では昨年ごろからメディアでも取り上げられるようになってきた。

フィンテックを手掛ける事業主体やサービス内容はさまざま。米国では、グーグルやアップルがスマートフォンを使った決済サービスを、アマゾン・コムが電子商取引や決済、短期融資などのサービスをそれぞれ提供。フェイスブックはメッセージ機能を使った送金サービスの開始を発表している。



りそなHDIはフィンテックを活用した効率的な店舗運営に力を入れている—東京都江東区

米アクセンチュアによると、フィンテックに参入したベンチャー企業に対する投資額は2014年に約122億ドル（約1兆4000億円）。前年から3倍に拡大した。

日本でも、フィンテックに挑戦するITベンチャーが次々と登場している。このうち「マネーフォワード」（東京都港区）はお金の出入りをITで手軽に管理できるサービスを提供。マネーフォワードのスマホ向け家計簿アプリは利用者が300万人を突破した。資産運用サービスの「お金のデザイン」（東京都港区）はサービス向上や開発チームの強化のため、総額15億円の第三者割当増資を実施した。

3メガ銀行もITベンチャーへの接触に躍起になっている。

「店舗を訪れるお客さまが減る中、スマホ経由の取引が増えてきた。ビッグデータの活用やベンチャー企業との提携によって、あらゆるニーズに応える仕組みができるかもしれない」

みずほフィナンシャルグループが10月中旬、フィンテックをテーマに開いたイベント。岡部俊胤副社長（59）は参加したIT企業関係者に連携を呼びかけた。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

はITベンチャーの育成に乗り出す。将来的に、グループ会社との業務提携や投資も検討する。

また、三井住友フィナンシャルグループは10月にGMOインターネットの子会社と電子商取引向け決済代行サービスを提供する新会社を設立した。

3メガがそろって、傘下のベンチャーキャピタルを通じて資産管理アプリを提供するマネーツリー（東京都渋谷区）への出資も実施した。

「世界標準規格」作り

フィンテックの「世界標準規格」作りにも乗り出している。三菱UFJとみずほは、仮想通貨「ビットコイン」などに使われる新技術の幅広い分野への応用を目指す、世界的な金融機関連合に参加。米シティグループやドイツ銀行と設計技術や法規制への対応を話し合う場で、今後もメンバーは増える可能性がある。

フィンテックを活用する動きは、3メガ以外にも広がってきた。

りそなホールディングス（HD）の東和浩社長（58）は「フィンテックやロボット技術を活用することで、銀行業から金融サービス業に転換していく」と話

フィンテックの主な取り組み

三菱UFJフィナンシャル・グループ	フィンテック関連のベンチャー企業を育成
三井住友フィナンシャルグループ	日本IBMとクラウドサービス利用で契約
みずほフィナンシャルグループ	ロボットによる資産運用助言サービス
りそなホールディングス	フィンテック活用などによる店舗運営効率化
あおぞら銀行	GMOインターネットとネット専門銀行の設立準備
千葉銀行	フィンテック専門部署を設置
野村ホールディングス	フィンテック専門部署を設置
楽天	フィンテック向け投資ファンド設立
ソフトバンクグループ	米オンライン融資仲介会社に出資
マネーフォワード	地銀の顧客向けに家計管理サービス提供準備

す。店舗運営を効率化することで、今後4年程度かけて事務職員1000人を営業職員に振り向けていく戦略を打ち出した。

あおぞら銀行はGMOインターネットと共同でネット専門銀行の設立に向けて準備中だ。

地方銀行では千葉銀行が11月、専門部署を設立。人工知能（AI）やビッグデータを活用した新サービスの企画などに当たる。足利HDの松下正直社長（58）も「（常陽銀行との経営統合で）経営規模や収益を拡大することで、フィンテックなどの新しい分野に進出できる」と意欲を示している。

日本総研の野村敦子主任研究員は「日本の消費者はあまり聞いたことのない企業が関係する金融サービスを利用することにとっても慎重だ」と指摘する。その一方、交通系ICカードなど、異業種の大企業が手掛ける金融サービスは広く受け入れられている。このため、野村氏は「（外部の技術やアイデアと自社のサービスなどを組み合わせて革新的なビジネスモデルを生み出す）『オープンイノベーション』の進展が、日本でのフィンテック普及を後押しするだろう」と予測する。（米沢文）